



第5期
中間事業報告書

平成17年4月1日▶平成17年9月30日

N I S S I N S E R V I C E R
I R P E R S O N A L I T Y vol.3



ニッポン債権回収株式会社



代表取締役社長
あまの かずまさ
天野 量公

地銀案件開拓など積極的に債権獲得を拡大。

■ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第5期中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループの属するサービス業界におきましては、不動産市況の回復に伴う不動産担保付債権の活性化や地域金融機関及び整理回収機構(RCC)による債権処理等により、不良債権の流動化市場は活発化しております。一方で、証券化による債権流動化案件や再生型案件など、金融機関の債権処理ニーズは多様化しており、サービスには、より高度で柔軟な対応力と専門性が求められております。また、サービスの営業許可業者数は平成17年6月末時点で90社となっており、債権の買取競争はますます激しくなっております。

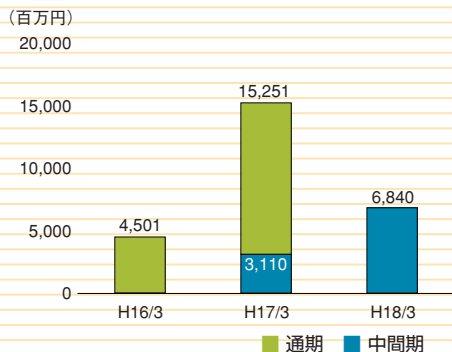
この様な経営環境のもと当社グループは、積極的な営業活動による特定金銭債権買取の拡大、顧客の再生と当社グルー

プの収益確保に配慮した効率的な回収業務、並びに不動産関連業務の強化に努めました結果、当中間連結会計期間におきましては当初計画を上回る業績を達成することができました。

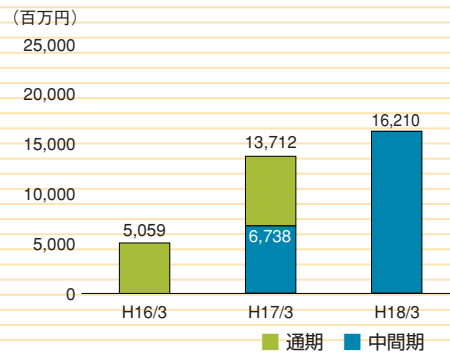
なお、平成17年8月に住宅ローン不良債権業務に関する協力を目的として㈱アイディーユーと業務提携し、平成17年9月には中国市場における不良債権投資事業への参入を目的として、中国上海市の国有企業である上海産権集団有限公司と合弁事業に関する基本合意書を締結いたしました。

今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 債権買取額（投資額）



■ 買取債権（残高）



不動産売却も収益に貢献。

■ 連結業績概要

当中間連結会計期間の業績につきましては、金融機関との継続取引及び新規取引の開拓に努めました結果、債権買取額（投資額）は6,840,849千円（前年同期比119.9%増）、買取債権残高は16,210,811千円（同140.6%増）となりました。また不動産買取額（投資額）は2,893,808千円（同199.8%増）、買取不動産残高は1,163,118千円（同65.9%増）となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収の進捗により買取債権回収高4,934,605千円（前年同期比61.5%増）、不動産関連業務の強化により買取不動産売却高4,048,772千円、債権共同買取業務等によるその他収入369,675千円となり、合計では9,353,053千円（同179.6%増）となりました。

営業費用につきましては、債権回収原価3,088,384千円（前年同期比124.8%増）、買取不動産売却原価2,790,866千円となり、その他2,884千円を合わせ、合計では5,882,134千円（同258.1%増）となりました。

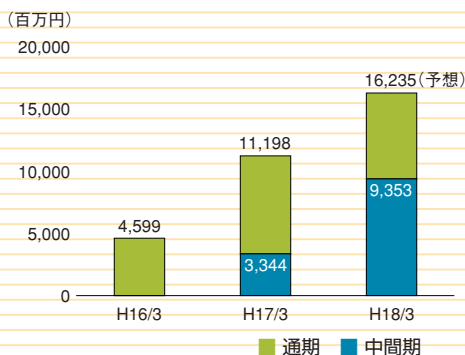
この結果、営業総利益は3,470,918千円（同103.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給与手当214,488千円（前年同期比33.1%増）、貸倒引当金繰入額592,638千円（同51.7%増）等を計上し、合計1,337,890千円（同53.9%増）となりました。この結果、営業利益は2,133,028千円（同156.0%増）となりました。

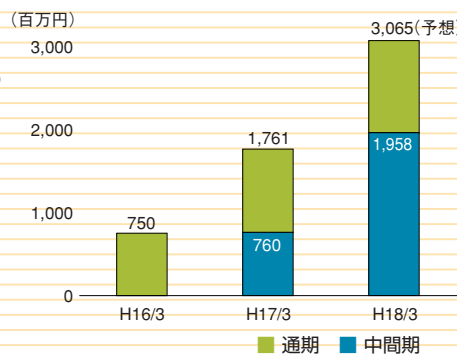
営業外収益は33,485千円となり、営業外費用につきましては、主に資金調達の拡大に伴う支払利息176,426千円（前年同期比254.7%増）、シンジケートローン組成費用25,520千円等により、合計で208,454千円（同179.3%増）となりました。この結果、経常利益は1,958,059千円（同157.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて817,753千円（同160.5%増）を計上したことにより、中間純利益は1,140,306千円（同155.1%増）となりました。

なお、平成18年3月期の連結業績につきましては、営業収益16,235百万円、経常利益3,065百万円、当期純利益1,793百万円を予想しております。

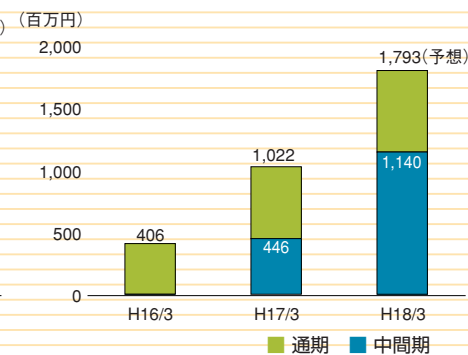
■ 営業収益の推移



■ 経常利益の推移



■ 中間(当期) 純利益の推移



日本で培ったノウハウを活かし、中国で不良債権投資事

■ 現地国有企業との合併によりスタート

当社は、これまでに培ってきたスペシャルサービサーとしてのノウハウとNISグループによる連携を活かし、巨大な中国市場における不良債権ビジネスに進出します。平成17年9月、当社は、中国上海市の有力国有企業である上海盛融投資有限公司の100%子会社、上海産権集团有限公司と合弁事業に関する基本合意書を締結し、上海盛融(シェンロン)グループと共同で中国市場における不良債権投資事業を行うことを合意しました。

上海盛融は、上海市政府の100%出資による国有企業であり、上海市国有資産管理委員会直轄企業として国有企業の資産管理、民営化の推進や不動産投資事業、不良債権投資事業等を行っています。また、その上海盛融の100%子会社である上海産権集団は、上海市政府のサポートのもと、多くの不良債権投資を手掛けています。当社は、国内事業との明確な分離・管理を目的に、中国不良債権投資事業を専門に行う100%子会社として、有限会社ジェイ・ツー・中国投資を設立。今後、上海産権集団とジェイ・ツー・中国投資が共同で設立する合弁会社が、中国における不良債権投資を行います。上海産権集団が持

つ中国国内のネットワークおよび投資事業のノウハウと、当社が培ってきた不良債権投資および不動産関連のノウハウを融合し、中国の不良債権処理への貢献と国有資産の有効利用等の提案を予定しています。

■ 中国における不良債権ビジネス事情

現在、中国の金融界はWTO(世界貿易機関)加盟に伴う2006年の金融業開放に向けて、金融システムや証券市場の整備に取り組んでおり、とりわけ不良債権の処理が急務となっています。また、国有企業の民営化推進や、株式公開を目指す国有商業銀行の事情も不良債権処理を活発化させており、今後、不良債権流動化市場の急速な拡大が予想されています。

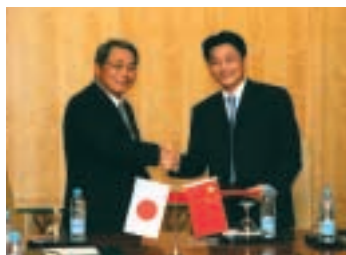
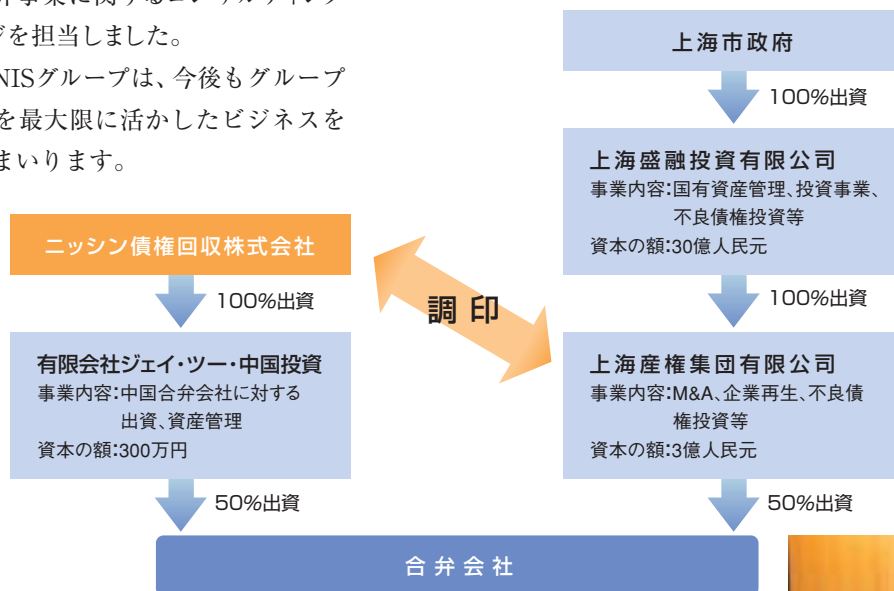
しかし、中国では不良債権と言えども国有資産を外資に売却することに抵抗する声も強く、外資が単独で不良債権ビジネスに参入することは容易ではありません。当社が、上海市政府が設立した上海盛融グループとの合弁事業という形で参入する理由が、そこにあります。中国企業のほとんどが国有であり、日本の不良債権ビジネスとの根本的な違いがあるという点から

業を展開していきます。

も、政府系の上海盛融グループと組むことに大きな意義があります。

なお、今回の進出に関しましては、NISグループ企業であり、中国でコンサルティング及びリース事業を展開する松山日新租賃(上海)有限公司が、当社と上海産権集団との合弁事業に関するコンサルティングとアレンジを担当しました。

当社及びNISグループは、今後もグループの総合力を最大限に活かしたビジネスを展開してまいります。



平成17年9月、当社と上海産権集団の合弁事業に関する調印式

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
[資産の部]		
流動資産	17,540	21,073
現金及び預金	3,424	4,097
買取債権	13,712	16,210
買取不動産	668	1,163
繰延税金資産	511	644
その他	509	585
貸倒引当金	△1,285	△1,627
固定資産	2,934	7,829
有形固定資産	28	28
無形固定資産	0	6
投資その他の資産	2,905	7,794
資産合計	20,474	28,903
[負債の部]		
流動負債	7,509	11,008
短期借入金	1,599	2,498
1年内返済予定長期借入金	4,961	7,225
1年内償還予定社債	60	60
未払法人税等	601	969
賞与引当金	—	45
その他	286	209
固定負債	8,277	12,192
社債	150	120
長期借入金	8,119	12,071
その他	8	1
負債合計	15,787	23,201
[少数株主持分]		
少数株主持分	—	—
[資本の部]		
資本金	1,684	1,694
資本剰余金	1,471	1,480
利益剰余金	1,531	2,527
資本合計	4,687	5,702
負債、少数株主持分及び資本合計	20,474	28,903

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 買取債権について

整理回収機構（RCC）及び地方銀行との取引を中心に、6,840百万円の不良債権を買取りました。

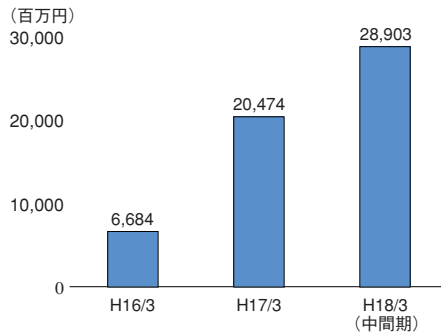
■ 投資その他の資産について

他の投資家との共同債権買取等により、6,460百万円の匿名組合出資を行いました。

■ 有利子負債について

債権買取の拡大とともに、資金調達先の開拓及び借入条件の改善交渉に努めた結果、有利子負債合計は21,975百万円、期末加重の借入金利は2.0%となりました。

■ 総資産の推移



中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
営業収益	3,344	9,353
買取債権回収高	3,055	4,934
買取不動産売却高	—	4,048
その他	289	369
営業費用	1,642	5,882
債権回収原価	1,374	3,088
買取不動産売却原価	—	2,790
その他原価	268	2
営業総利益	1,702	3,470
販売費及び一般管理費	869	1,337
営業利益	833	2,133
営業外収益	2	33
営業外費用	74	208
経常利益	760	1,958
税金等調整前中間純利益	760	1,958
法人税、住民税及び事業税	433	962
法人税等調整額	△120	△144
中間純利益	446	1,140

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 買取不動産売却高について

不動産関連業務の強化に努めた結果、また下期に予定していた不動産の上期売却実行により、買取不動産売却高は4,048百万円となりました。

■ 債権回収原価について

不動産担保付債権の取扱拡大に伴い、債権回収原価率につきましては上昇しております。
H16/9 45.0% → H17/9 62.6%

■ 主要な経費について

- ① 給与手当214百万円
管理・アセットマネジメント部門を中心に人員が増加しております。
従業員数 H16/9 48名 → H17/9 64名
- ② 貸倒関連費用593百万円
担保付債権の増加により、引当率は低下しております。
貸倒引当率 H16/9 15.6% → H17/9 10.0%

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	262	1,471
資本剰余金増加高	1,189	9
増資による新株式の発行	1,189	—
新株予約権行使による株式の発行	—	9
資本剰余金中間期末残高	1,451	1,480
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	520	1,531
利益剰余金増加高	446	1,140
中間純利益	446	1,140
利益剰余金減少高	11	144
配当金	—	131
役員賞与	11	12
利益剰余金中間期末残高	956	2,527

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504	△4,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,616	7,278
現金及び現金同等物の増加額	656	978
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	3,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,285	3,985

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローについて

主に税金等調整前中間純利益が1,958百万円、貸倒関連費用が593百万円となったものの、買取債権純増額3,748百万円、買取不動産純増額163百万円となったことによる資金の減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローについて

主に匿名組合出資金の純増額が4,608百万円となったことによる資金の減少です。

財務活動によるキャッシュ・フローについて

主に短期借入金の純増額が898百万円、長期借入金の純増額が6,215百万円となったことによる資金の増加です。

1

期末配当予想額の修正について

おかげさまで持ちまして、当中間期においては好調な業績を収めることができ、株主の皆様に対する初の中間配当実施にあたり、当初予定を上回る1株当たり1,000円を配当させていただきました。

同時に、期末配当予想額についても前回予想（平成17年8月4日付）の1株当たり375円を修正し、1株当たり500円を配当させていただく予定です。これに伴い、当期の年間配当額は1株当たり1,500円となる予定です。

当社は、今後とも一層の業績向上を目指すとともに、成果を配当方針に十分に反映し、株主還元の実に努めてまいります。

2

IDUと住宅ローン債権に関する業務を提携

平成17年8月18日、当社と不動産オークション「マザーズオークション」を運営する株式会社アイディーユー（以下、IDU）は、住宅ローン債権回収に関する業務提携契約を締結いたしました。

当社は住宅ローンの不良債権処理に関し、IDUのネットワークを活用して紹介を受け、債権購入及び回収受託を行います。また、当社の保有債権や回収受託を受けた債権の担保不動産について、

所有者了解の上でIDUに紹介し、「マザーズオークション」を活用した回収を行います。

この業務提携により、当社の債権買取及び回収受託の拡大が見込めるとともに、業務の一層の効率化・迅速化が期待されます。

3

個人投資家向けIRフェアに参加

当社は、平成17年9月16日に行われた日本経済新聞社主催の「2005年秋期個人投資家向けIRフェア」に参加いたしました。当日は、41社の企業が参加し、来場者も2,000人を超える大規模なイベントとなりました。

出展ブースでは、当社社員による事業内容等の説明や資料の配布を行い、数多くの方にお立ち寄りいただきました。また、代表取締役社長の天野量公による会社説明会には、定員120名の会場に立ち見ができるほどの大盛況でした。

なお、次回開催の同フェア（平成18年1月下旬頃）にも参加を予定しておりますので、詳細が決定次第ホームページ上にてお知らせいたします。



第2回株主様アンケートのご報告

多くのご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。

本誌前号（第5期第1四半期報告書）において実施させていただいた株主様アンケートに、平成17年10月31日現在341通のご回答をいただきました。誠にありがとうございました。

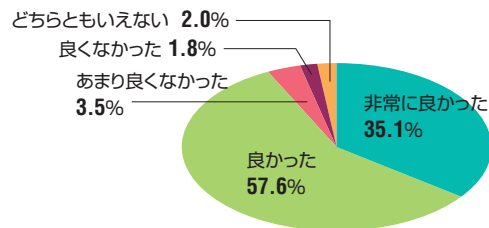
集計結果では、第1四半期報告書の感想について、9割を超える方々から「非常に良かった」ないし「良かった」というご回答をいただきました。その内容については、「決算ハイライト・財務諸表」および「基本解説」を挙げられた方々が多く、加筆いただいたご意見にも「業績や方針について分かりやすく、理解できた」「グラフや基本解説が分かりやすい」といった評価を多く頂戴いたしました。

当社の情報開示姿勢については、7割以上の方々から「充実している」との回答をいただいておりますが、更なるご評価の向上を目指し、本誌では、引き続き用語についての解説や、グラフ・数表の記載における工夫など、株主の皆様に対してわかりやすい情報伝達を心掛けてまいります。

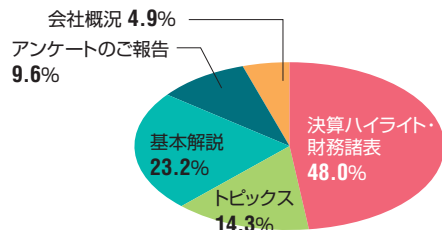
また、これからもディスクロージャーおよびIR活動の充実に努め、特に、「IRフェアへの参加」など、個人株主・個人投資家の皆様に向けた会社説明の場を多く設けてまいりたいと考えております。

当社に対するご意見・ご要望の記入欄には、多くの方々から、「株式分割を評価する」「今後も株式分割を期待する」との声をいただきました。今後とも株主重視経営の方針に則り、皆様からのさらなるご支援をいただけるよう努力いたします。また、お寄せいただいたご意見を経営に活かし、皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

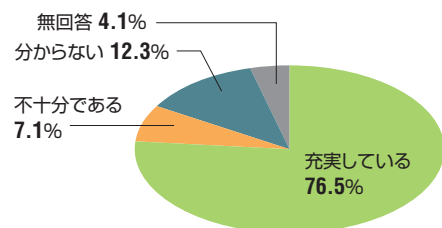
今回の第1四半期報告書をお読みになって、どのような感想をお持ちになりましたか？



そのように感じた項目をご記入ください。



ニッシン債権回収の情報開示について、どのような感想をお持ちですか？



株式の状況

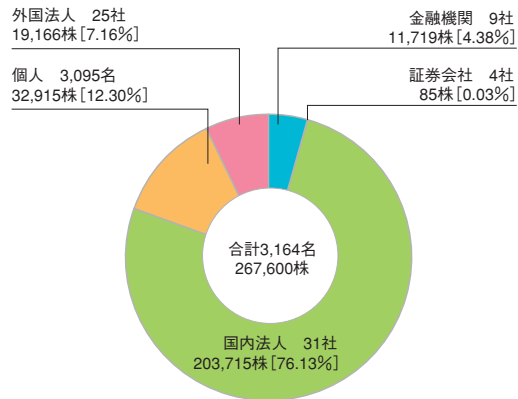
(平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	800,000株
発行済株式の総数	267,600株
株主数	3,164名

株式の分布状況

(平成17年9月30日現在)

所有者別



大株主

(平成17年9月30日現在)

	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社ニッシン	200,000	74.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,814	1.80
シーエーアイエスバンク ルクセンブルグ クライアント アカUNT	3,541	1.32
天野量公	3,000	1.12
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	2,900	1.08
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,474	0.92
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ	2,330	0.87
寄岡正一	2,110	0.79
メロン バンク トリーティ クライアント オムニバス	2,001	0.75
ビクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー	1,900	0.71

☆株主様アンケートにご協力をお願いいたします。

当社では、本誌「IR PERSONALITY」を株主の皆様と当社を結びコミュニケーションツールとして活用してまいりたいと存じます。同封のアンケート葉書を通じて、株主の皆様のご意見をお寄せください。お寄せいただいた内容は、今後の経営および「IR PERSONALITY」の誌面作成に活かしてまいります。

アンケートにご協力いただいた皆様に図書カード(500円)を進呈いたします。

(締切：平成18年2月28日(火)当日消印有効)

☆個人情報の取り扱いについて

当アンケート葉書にご記入いただきました個人情報については、その使用目的を次の3つの事項に限定し、他の用途に使用することは決してございません。

また、情報の管理については十分に注意いたします。

- ① アンケートご回答の分析
- ② 図書カードの送付
- ③ 個人株主様あてIR活動に関するお知らせの送付

会社の概要

(平成17年9月30日現在)

商号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
設立	平成13年7月11日
本社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル8F TEL.03-5326-3971(代表)
営業許可	平成13年10月25日(法務大臣許可番号第58号)
資本金	16億9,432万5千円
従業員数	64名

役員

(平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	天野 量公
常務取締役	合田 益己(事業開発部長)
取締役	清水 克敏(アセットマネジメント担当)
取締役	豊嶋 秀直(弁護士)
取締役	嵯岡 秀夫 ^{*1}
常勤監査役	新名 忠矩
監査役	吉本 修二 ^{*2}
監査役	山田 啓之 ^{*2}

^{*1} 嵯岡秀夫氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

^{*2} 吉本修二、山田啓之の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金交付株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株式の売買単位	1株
株式の名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社本店 及び全国各支店
公告の方法	電子公告により行います (http://www.nissin-servicer.co.jp/)

[将来予測に関する記述について] 本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要なかつ予測不可能な影響も含まれます。

関係会社一覧

(平成17年9月30日現在)

連結子会社	有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツ 有限会社ミヤコキャピタル 有限会社シー・エヌ・インベストメンツ
関連会社	有限会社シー・エヌ・キャピタル 有限会社シー・エヌ・ツー 有限会社シー・エヌ・スリー 有限会社シー・エヌ・フォー 有限会社ニッシンメディカル・パートナーズ
親会社	株式会社ニッシン (ニューヨーク上場NIS・東証一部8571)

ホームページ

<http://www.nissin-servicer.co.jp/>

